



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 14 日

上場会社名 日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6751

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jrc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 諏訪 頼久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役(管理担当)

氏名 岡島 昂一 TEL (0422) 45-9774

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 14 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	46,052	8.4	2,363		2,668	
16 年 9 月中間期	42,493	1.6	2,472		2,710	
17 年 3 月期	112,575		45		987	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	3,239		23	50
16 年 9 月中間期	2,513		18	23
17 年 3 月期	1,428		10	36

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 137,866,595 株 16 年 9 月中間期 137,892,895 株 17 年 3 月期 137,886,281 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00		
16 年 9 月中間期	0	00		
17 年 3 月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	108,465	35,596	32.8	258	20
16 年 9 月中間期	101,255	36,265	35.8	263	01
17 年 3 月期	117,210	37,926	32.4	275	09

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 137,861,681 株 16 年 9 月中間期 137,888,907 株 17 年 3 月期 137,872,269 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 115,009 株 16 年 9 月中間期 87,783 株 17 年 3 月期 104,421 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	120,000	2,000	2,000	0	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 51 銭

上記の業績予想の数値は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績とは大きく異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		8,120		10,356		8,456		
2 受取手形		3,401		4,012		3,427		
3 売掛金		23,440		26,418		42,115		
4 有価証券		34		3		3		
5 たな卸資産		38,088		38,357		34,835		
6 短期貸付金		38		39		37		
7 その他		1,485		1,344		1,215		
8 貸倒引当金		△289		△187		△292		
流動資産合計			74,322	73.4	80,344	74.1	89,799	76.6
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	6,634		6,412		6,431		
(2) その他	※1	5,978		4,881		5,536		
有形固定資産合計		12,612		11,293		11,968		
2 無形固定資産		797		853		954		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		7,229		9,774		8,288		
(2) 関係会社株式		5,695		5,695		5,695		
(3) その他		1,192		1,047		1,038		
(4) 貸倒引当金		△594		△543		△534		
投資その他の資産 合計		13,523		15,974		14,488		
固定資産合計			26,933	26.6	28,121	25.9	27,411	23.4
資産合計			101,255	100.0	108,465	100.0	117,210	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		1,786		2,457		2,827		
2 買掛金		20,055		20,645		30,652		
3 短期借入金		1,850		—		—		
4 一年内返済予定長期借入金		1,070		2,070		1,070		
5 一年内償還予定社債		—		8,500		—		
6 コマーシャル・ペーパー		2,000		6,000		8,000		
7 未払法人税等		113		120		225		
8 前受金		2,991		2,353		1,311		
9 製品不具合対策引当金		—		435		—		
10 その他		5,541		5,878		5,721		
流動負債合計			35,407 35.0		48,461 44.7		49,806 42.5	
II 固定負債								
1 社債		8,500		—		8,500		
2 長期借入金		9,740		11,170		8,670		
3 繰延税金負債		839		1,866		1,239		
4 退職給付引当金		10,292		11,253		10,825		
5 役員退職引当金		210		118		242		
固定負債合計			29,582 29.2		24,408 22.5		29,477 25.1	
負債合計			64,989 64.2		72,869 67.2		79,283 67.6	
(資本の部)								
I 資本金			14,704 14.5		14,704 13.6		14,704 12.6	
II 資本剰余金								
資本準備金		17,086		17,086		17,086		
資本剰余金合計			17,086 16.9		17,086 15.7		17,086 14.6	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		2,278		2,278		2,278		
2 任意積立金		3,245		3,220		3,245		
3 中間(当期)未処理損失		2,245		4,374		1,159		
利益剰余金合計			3,278 3.2		1,124 1.0		4,363 3.7	
IV その他有価証券評価差額金			1,223 1.2		2,719 2.5		1,805 1.5	
V 自己株式			△27 △0.0		△38 △0.0		△33 △0.0	
資本合計			36,265 35.8		35,596 32.8		37,926 32.4	
負債・資本合計			101,255 100.0		108,465 100.0		117,210 100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			42,493	100.0		46,052	100.0		112,575	100.0
II 売上原価	※5		35,938	84.6		39,425	85.6		94,322	83.8
売上総利益			6,554	15.4		6,627	14.4		18,253	16.2
III 販売費及び一般管理 費	※5		9,027	21.2		8,990	19.5		18,207	16.2
営業利益又は営業 損失(△)			△2,472	△5.8		△2,363	△5.1		45	0.0
IV 営業外収益	※1		558	1.3		559	1.2		751	0.7
V 営業外費用	※2		796	1.9		863	1.9		1,783	1.6
経常損失			2,710	6.4		2,668	5.8		987	0.9
VI 特別利益	※3		230	0.5		110	0.2		354	0.3
VII 特別損失	※4		6	0.0		654	1.4		742	0.7
税引前当期純損失 又は税引前中間純 損失			2,486	5.9		3,212	7.0		1,375	1.3
法人税、住民税及 び事業税		27			27			53		
法人税等調整額		—	27	0.0	—	27	0.0	—	53	0.0
当期純損失又は中 間純損失			2,513	5.9		3,239	7.0		1,428	1.3
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)			268			△1,135			268	
中間(当期)未処 理損失			2,245			4,374			1,159	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び半製品 個別法に基づく原価法 （うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 （うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>③ 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="236 1512 571 1612"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び半製品 個別法に基づく原価法 （うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 （うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>③ 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="670 1512 1005 1612"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法 （うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 （うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1101 1512 1436 1612"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="220 757 555 898"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="654 757 989 898"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1088 757 1423 898"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(過大請求について)</p> <p>平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。</p> <p>なお、上記調査の結果によっては当中間会計期間の売上高についても影響を与える可能性がある。</p>	<p>(過大請求について)</p> <p>平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年9月30日)	当中間会計期末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額 <p style="text-align: right;">51,508百万円</p>	※1 有形固定資産 減価償却累計額 <p style="text-align: right;">41,629百万円</p>	※1 有形固定資産 減価償却累計額 <p style="text-align: right;">52,039百万円</p>
2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金等に対する債務保証がある。 ジェイ・アール・シー特機㈱ 400百万円 日本無線硝子㈱ 92百万円 日本無線協力会協同組合 16百万円 従業員住宅ローン 67百万円 みずほローン 65百万円 <hr/> 合計 641百万円	2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金等に対する債務保証がある。 ジェイ・アール・シー特機㈱ 400百万円 日本無線硝子㈱ 67百万円 日本無線協力会協同組合 15百万円 従業員住宅ローン 56百万円 みずほローン 39百万円 STA. CLARA 109百万円 INTERNATIONAL <hr/> 合計 687百万円	2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金等に対する債務保証がある。 ジェイ・アール・シー特機㈱ 400百万円 日本無線硝子㈱ 80百万円 日本無線協力会協同組合 16百万円 従業員住宅ローン 65百万円 みずほローン 54百万円 STA. CLARA 25百万円 INTERNATIONAL <hr/> 合計 640百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 342百万円 外貨換算差益 184百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 受取配当金 421百万円 外貨換算差益 85百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 14百万円 受取配当金 583百万円 外貨換算差益 110百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 102百万円 社債利息 128百万円 たな卸資産減耗評価損 422百万円 固定資産売却却損 86百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 88百万円 社債利息 29百万円 たな卸資産減耗評価損 618百万円 固定資産売却却損 61百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 216百万円 社債利息 158百万円 たな卸資産減耗評価損 1,180百万円 固定資産売却却損 125百万円
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 216百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 5百万円 貸倒引当金戻入益 104百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 295百万円 貸倒引当金戻入益 45百万円
※4 特別損失の主要項目 ゴルフ会員権評価損 2百万円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 5百万円 固定資産除却損 42百万円 製品不具合対策費用 607百万円 製品不具合対策費は当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用であり、製品不具合対策引当金繰入額435百万円を含んでいる。	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 21百万円 たな卸資産整理損 708百万円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 752百万円 無形固定資産 132百万円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 550百万円 無形固定資産 172百万円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 1,821百万円 無形固定資産 292百万円

(有価証券関係)

<前中間会計期間末>

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	3,346	30,183	26,837
② 関連会社株式	1,015	1,501	485
合計	4,362	31,685	27,323

<当中間会計期間末>

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	3,346	29,017	25,670
② 関連会社株式	1,015	2,238	1,222
合計	4,362	31,255	26,893

<前事業年度末>

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	3,346	28,947	25,600
② 関連会社株式	1,015	1,837	822
合計	4,362	30,785	26,423

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成17年11月8日開催の取締役会において、連結子会社新日本無線株式会社（所有株式数19,756,250株、持株比率50.49%、以下、「新日本無線」）の株式について、日清紡績株式会社（以下、「日清紡」）が実施する公開買付に応募（応募予定株式数19,756,000株、持株比率50.49%）することを決議いたしました。また、連結子会社アロカ株式会社（所有株式数15,330,000株、持株比率50.51%、以下、「アロカ」）の株式の一部（3,500,000株、持株比率11.53%）について、日清紡へ譲渡することを決議し、譲渡が完了しました。</p> <p>この決議は、当社が無線通信事業へ経営資源を集中することによって、早期に経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めていくことで企業価値の向上を図ることを趣旨としております。</p> <p>日清紡の公開買付（公開買付期間：平成17年11月9日～平成17年11月29日）への当社の応募全部が決済された場合、新日本無線は当社の連結子会社から外れる予定です。</p> <p>また、アロカは、日清紡への譲渡が完了したことにより、当社の連結子会社から持分法適用会社となりました。この譲渡により、当社のアロカ株式所有数は11,830,000株（持株比率38.98%）となり、平成18年3月期通期において、子会社株式売却益約24億円を特別利益に計上する見込みです。</p>	